

議案第61号 令和7年度交野市水道事業会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

一般会計からの出資金（管路耐震化事業上積み事業費分）

2. 事業概要

令和7年度からの地方財政措置として、水道事業の管路耐震化事業に係る繰出基準の改正がなされ、管路の更新等をより進められるよう、地方負担に対する財政措置が拡充された。

本市においても、国の補助金を活用して積極的な管路耐震化事業を進めるにあたり、改正された算出方法による「上積事業費」が発生し、繰出基準に基づく一般会計出資の対象となることから、財政措置を最大限活用し、出資を受けるための補正予算を計上するもの。

3. 収入関係（予算書3ページ）

40,651千円

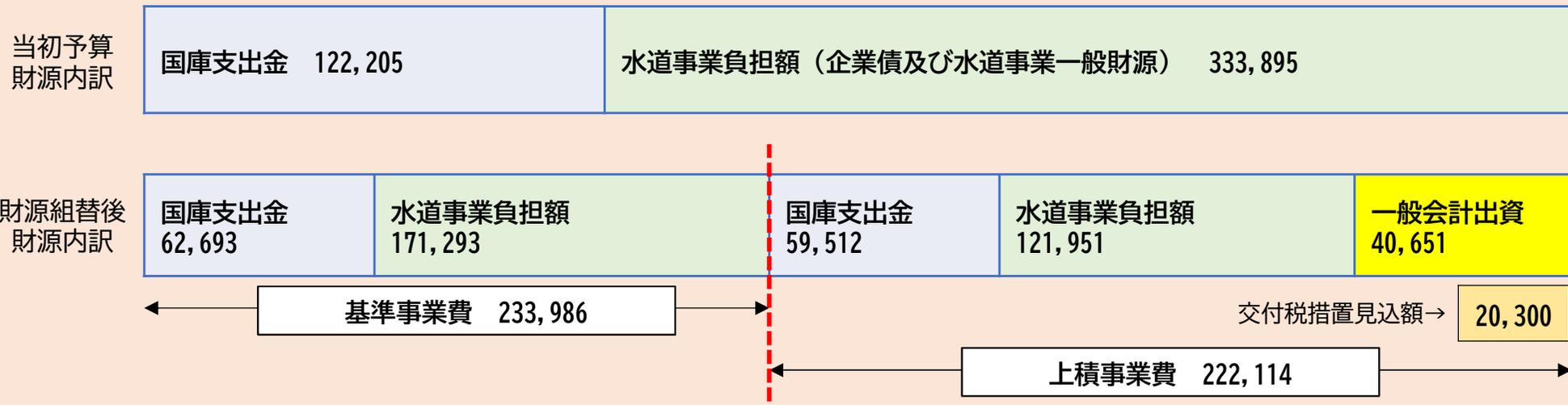
内訳	補正予算額
資本的収入	40,651千円
出資金 出資金	
出資金	

※令和7年度水道管路耐震化事業費456,100千円のうち、上積事業費が222,124千円と算出され、対象の国庫支出金59,512千円を除く162,602千円が、水道事業への出資対象事業費となる。
繰出基準に基づき、その1/4が一般会計出資額。
 $162,602千円 \times 1/4 = 40,651千円$

議案第61号 令和7年度交野市水道事業会計補正予算(第1号)について

4. 財源の詳細

令和7年度水道事業会計 管路耐震化事業予算額 456,100千円



※上積事業費・・・過去3年間の耐震化事業費の平均又は有収水量を基礎とした標準的な事業費を基に「基準事業費」が算出され、その基準事業費を上回る当年度の事業費が「上積事業費」として算出される。その上積事業費の1/4を限度として、繰出基準に基づく一般会計出資の対象とされる。

・ 水道事業の負担額 333,895千円 → 293,244千円 (40,651千円の負担軽減)

(基準事業費分 171,293千円 + 上積事業費分 121,951千円)

・ 市全体での実質的な最終負担額 333,895千円 → 313,595千円 (20,300千円の負担軽減)

(基準事業費分 171,293千円 + 上積事業費分 121,951千円 + 一般会計出資額 40,651千円 - 交付税措置見込額 20,300千円)

議案第61号 令和7年度交野市水道事業会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）

2. 事業概要

水道管路情報管理システムの再構築に伴い、新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の申請を行い、交付決定されたことにより補正するもの。

3. 収入関係（予算書3ページ）

29,513千円

内訳	補正予算額
資本的収入	
補助金 国庫補助金	29,513千円
国庫補助金	